

NEWS RELEASE



2023年5月19日
浜松市中区旭町12-1
遠州鉄道株式会社

各位

遠鉄グループ 2022 年度決算 ならびに遠鉄グループの人事異動等について

1. 遠鉄グループ 2022 年度決算について(別紙のとおり)
 - (1) 遠鉄グループセグメント別(事業別)の概況
 - (2) 業績推移(連結決算・セグメント別営業収益・セグメント別営業利益)
 - (3) 遠鉄グループ各社の主な事業内容

2. 遠鉄グループの人事異動について(別紙のとおり)
 - (1) 遠州鉄道株式会社の役員人事
 - (2) 遠州鉄道株式会社の管理職人事
 - (3) 遠鉄グループ各社の常勤役員人事

この件に関する問い合わせ先 遠州鉄道株式会社 経営企画部

1. 遠鉄グループ 2022 年度決算について

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、およそ 40 年ぶりとなる上昇率を記録した物価高騰により消費が伸び悩み、景気の回復は力強さを欠くものとなりました。企業活動においても、不安定な国際情勢によるエネルギー価格・原材料価格の高騰、半導体など材料不足の影響により、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、運輸事業をはじめ地域になくてはならないサービスの維持に注力するとともに、限りある経営資源の最適化を行い、商品・サービスの付加価値向上に努めることで、経営環境の変化に対応し営業収益の拡大に取り組んで参りました。

エネルギー価格・原材料価格の高騰は、当社グループにも大きな影響を与え、電気料金は前年差約 7 億 6 千万円増加したことで利益を押し下げる要因となりました。

また、従業員の暮らしを守るため「生活支援金」として 9 月と 3 月に遠鉄グループ約 9,500 名に対して合わせて約 3 億円を支給いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益 1,865 億 2 千 7 百万円(前連結会計年度比 5.0%増加)、経常利益 43 億 7 千 5 百万円(前連結会計年度比 38.1%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は 17 億 9 千 6 百万円(前連結会計年度比 140.0%増加)となりました。

今後の見通しにつきましては、需要の回復を見越した企業の賃上げや雇用・設備投資の拡大により国内景気は回復基調が期待される一方で、新型コロナウイルス感染症への対応緩和による経済活動の正常化に伴い、宿泊・小売・サービス業など需要回復が見込まれる業種を中心に深刻な人手不足が懸念されます。当社グループは賃上げや休日の増加など労働条件の更なる改善により採用競争力の向上に努めるとともに、これからも既存の枠組みに捉われないことと新たな挑戦に積極的に取り組み、経営基盤の強化と連結業績の向上に努めて参ります。

なお、2023 年度の連結年間業績につきましては、営業収益は 2,023 億円(前年同期比 8.5%増加)、経常利益は 36 億円(前年同期比 17.3%減少)、当期純利益は 21 億円(前年同期比 19.1%増加)となる見込みです。

(1) 遠鉄グループセグメント別(事業別)の概況

① 運輸事業(鉄道事業、バス事業、タクシー事業など)

鉄道事業におきましては、2022 年 2 月に実施した燃料費高騰に伴う運賃値上げによる増収に加え、人流の回復に伴い乗車人員は前年比 9.8%増加、営業収益は前年比 15.2%増加いたしました。また、2 月に八幡駅の耐震補強ならびに改札階からホーム階までのバリアフリー化工事が完成し、お客様の安全確保と利便性向上を図って参りました。

バス事業におきましては、外出の機会が増えたことから路線バス(空港、高速バスを除く)の乗車人員が前年比 5.9%増加いたしました。加えて人流の回復を想定し、8 月に空港直行バス e-wing の運行再開ならびに遠鉄高速バス e-LineR の新規路線「浜松京都線」の運行を開始し営業収益の拡大を図りました。その結果、全体の営業収益は前年比 15.7%増加いたしました。また遠鉄アシスト(株)より遠州鉄道(株)へ自家用車請負事業を移管し、管理体制を強化するとともに、効率性と安全性向上を両立する体制の構築に努めました。

タクシー事業におきましては、行動制限が緩和されてきたことでタクシー需要が順調に回復し、日中の需要増加など時間帯に応じた人員調整を進めたことで、営業収益は前年比 14.9%増加いたしました。

その他、10 月には遠州鉄道(株)が日之出自動車工業(株)の株式を取得し、自動車整備事業

の強化と、ロードサービス事業への参入を実現いたしました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、110億3千7百万円(前連結会計年度比17.1%増加)となりました。

② リテールサービス事業(百貨店業、食品スーパー業)

百貨店業では、行動制限が緩和され来店客数が回復してきたことに加え、需要の高まりに応じて海外ブランド商品や婦人服、化粧品の販売が好調に推移し、営業収益が前年比5.4%増加いたしました。また2月に、遠鉄百貨店本館地下1階食料品売場に「えんてつグルメセレクト」をオープンいたしました。地元企業・生産者と連携し地場の商品を提供するとともに、人気店の日替わりパンや地域最大級の品揃えの浜松餃子など魅力ある商品を取り揃え、幅広い層の需要獲得に努めました。

食品スーパー業では、消費者の節約志向の高まりにより販売点数が減少する中、メーカー値上げに伴う商品単価の上昇により営業収益は前年度並となりました。4月に「マツモトキヨシさぎの宮駅前店」、9月にリプロス笠井店内に「マツモトキヨシ笠井店」をオープン、2月には遠鉄ストア湖西店の隣接地に「シャトレーゼ遠鉄ストア湖西店」をオープンいたしました。また11月に導入したプリペイドカード「CoGCaカード」の会員数が16万人となり、お客様の利便性向上や新たな顧客層の獲得に努めました。

以上の結果、リテールサービス事業の営業収益は、645億2千1百万円(前連結会計年度比0.6%増加)となりました。

③ モビリティサービス事業(自動車販売業、石油製品販売業)

自動車販売業においては、世界的な半導体不足をはじめとする部品不足などにより納車遅れが続く中、年度末にかけて納車状況が改善してきたことで、新車の販売台数が回復傾向にあり営業収益が拡大いたしました。4月に「静岡トヨタ袋井インター店」をオープン、1月には静岡トヨタ、ネットトヨタ浜松の2店舗目の統合店「ネットトヨタ浜松小笠店」をオープンいたしました。また、静岡トヨタ、ネットトヨタ浜松の全店舗内の整備工場において、全館空調化を実現いたしました。サービスエンジニアの職場環境を整えることで、人材確保、採用力強化に努めて参りました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、740億9千7百万円(前連結会計年度比6.6%増加)となりました。

④ 不動産事業(不動産業、建設工事業)

不動産事業では、企業の投資熱の高まりの影響により単価の大きな事業用物件の取引が増加したことで、売買仲介業が好調に推移いたしました。2月に引渡しを開始した「ブライトタウン浜松ザ・フロント」は全戸の引渡しが完了し、2024年2月に引渡し予定の新築分譲マンション「ブライトタウン松城」は69戸中35戸の契約をいただきました。今後も継続的に新築分譲マンションを供給していく体制を維持して参ります。

住宅事業では、材料費高騰に伴って住宅価格が高止まりしたことで、分譲住宅の引渡し件数は79件、注文住宅の引渡し件数は112件と前年を下回る結果となりました。また、お客様への

提案価値向上に努め、2 月には吹き抜け式のモデルハウス、3 月には好みの間取りを作ることができる規格型平屋のモデルハウスをオープンいたしました。

建設工事業では、大手ゼネコンとのジョイントベンチャーでの大型工事など、遠鉄グループ以外を顧客とする受注を拡大しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、154 億 5 千 2 百万円(前連結会計年度比 0.1%減少)となりました。

⑤ ウェルネス事業(介護事業、保険代理業、旅行業、ホテル業など)

介護事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で本来の営業日数を確保できない中、前年 3 月に開設した「ラクラス笠井デイサービス」や、8 月にオープンした豊橋市内 3 拠点目となる「ラクラス豊橋牟呂デイサービス」といった新規施設の稼働が好調に推移し営業収益が増加いたしました。また、新たな IT 技術を使った生産性の向上を推進しており、スタッフの作業量を軽減し対面サービスを拡大させることにより、利用者の満足度向上を図りました。

旅行業におきましては、2021 年 4 月より運行を停止していたバンビツアーの日帰りコースを 5 月より再開、宿泊コースにおいても 8 月より再開するなど、営業収益拡大の取り組みを進めました。

ホテル業におきましては、旅行マインドの高まりに加え、「全国旅行支援」等の行政による割引支援が年間を通じて続いた効果もあり、ホテルウェルシーズン浜名湖、ホテルコンコルド浜松ともに高稼働で推移いたしました。ホテルウェルシーズン浜名湖では、宿泊者専用施設「ベビー&キッズスペース こっつこひろば」を 3 月にオープンいたしました。また、ホテルコンコルド浜松では、18 階に大河ドラマ館・浜松城を眼下に望む浜名湖うなぎ専門店「元城亭」を 1 月にオープンし、大河ドラマをきっかけに浜松を訪れる、観光客の皆様には浜松の良さや魅力を発信して参りました。

以上の結果、ウェルネス事業の営業収益は、112 億 1 千 5 百万円(前連結会計年度比 21.4%増加)となりました。

⑥ その他の事業(自動車運転教習業、ビル管理業、業務請負業、情報サービス業、ソフトウェア開発業など)

自動車運転教習業におきましては、指導員増員等の事業拡大を図り、大型免許等の入校生徒数や合宿入校生徒数が増えたことにより営業収益が増加しました。また、オンライン学科教習を 6 月より順次導入、フォークリフト運転技能講習を 6 月より開校する等、新しい試みを実施しており、お客様の利便性向上や新たな顧客層の獲得に努めました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、102 億 3 百万円(前連結会計年度比 3.7%増加)となりました。

(2)業績推移

① 連結決算

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度比	2023年度 (予測)	2022年度比
営業収益	213,836	216,214	184,875	177,642	186,527	105.0%	202,392	108.5%
営業利益	5,821	4,627	2,715	2,614	3,720	142.3%	3,265	87.8%
経常利益	6,191	5,069	3,439	3,167	4,375	138.1%	3,620	82.7%
当期純利益	3,716	1,361	1,233	748	1,796	240.0%	2,139	119.1%

(注) 金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

② セグメント別営業収益

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度比	2023年度 (予測)	2022年度比
運輸事業	15,305	14,482	7,829	9,424	11,037	117.1%	11,502	104.2%
リテールサービス事業	89,943	87,586	66,225	64,156	64,521	100.6%	69,070	107.1%
モビリティサービス事業	67,755	71,274	72,916	69,508	74,097	106.6%	78,218	105.5%
不動産事業	16,108	18,128	15,681	15,471	15,452	99.9%	19,265	124.6%
ウェルネス事業	24,723	24,743	8,106	9,235	11,215	121.4%	12,552	111.9%
その他の事業			14,116	9,843	10,203	103.7%	11,788	115.5%
合計	213,836	216,214	184,875	177,642	186,527	105.0%	202,392	108.5%

(注) 金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

③ セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度比	
運輸事業		342	△91	△2,240	△914	△539	－
リテールサービス事業		1,047	1,133	1,437	1,018	653	64.2%
モビリティサービス事業		1,180	523	1,674	647	1,170	180.9%
不動産事業		1,275	1,840	1,324	1,093	1,163	106.5%
ウェルネス事業		1,751	1,260	△878	△240	446	－
その他の事業				1,145	805	673	83.6%

(注) 金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(3)遠鉄グループ各社の主な事業内容(2023年3月31日現在)

事業区分	事業内容	主要な会社
運輸事業	鉄道事業	遠州鉄道(株)
	一般乗合旅客自動車運送事業	遠州鉄道(株)
	一般貸切旅客自動車運送事業	遠州鉄道(株)
	自家用自動車運行請負業	遠州鉄道(株)
	自動車整備業	遠州鉄道(株)、日之出自動車工業(株)
	一般乗用旅客自動車運送事業	遠鉄タクシー(株)
	一般貨物自動車運送事業	日之出自動車工業(株)
リテールサービス事業	百貨店業	(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業	(株)遠鉄ストア、(株)古田屋
モビリティサービス事業	自動車販売業	静岡トヨタ自動車(株) (株)トヨタレンタリース浜松
	石油製品販売業	遠鉄石油(株)、(株)古田屋
不動産事業	不動産業	遠州鉄道(株)
	建設工事業	遠鉄建設(株)
ウェルネス事業	介護事業	遠州鉄道(株)
	保険代理業	遠州鉄道(株)
	旅行業	遠州鉄道(株)
	ホテル業、遊園地事業	遠州鉄道(株)、遠鉄観光開発(株)
その他の事業	自動車運転教習業	(株)遠鉄自動車学校
	ビル管理業、業務請負業、 健康スポーツ業、食品検査事業	遠鉄アシスト(株)
	情報サービス業	遠鉄システムサービス(株)
	ソフトウェア開発業	遠鉄ベトナム(有)

グループ会社数 16 社(遠州鉄道含む)

2. 遠鉄グループの人事異動について

◆遠州鉄道株式会社 役員(5月31日付)

新職	旧職	氏名
遠州鉄道(株) 常務取締役 兼 遠鉄タクシー(株) 代表取締役社長【新任】	遠州鉄道(株) 常務取締役 兼 (株)遠鉄百貨店 代表取締役社長 兼 (株)遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長	中村 昭
遠州鉄道(株) 取締役 兼 (株)遠鉄百貨店 代表取締役社長【新任】 兼 (株)遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長【新任】	遠州鉄道(株) 取締役 兼 遠鉄タクシー 代表取締役社長	後藤 毅彦

◆遠州鉄道株式会社 管理職(6月異動)

新職	旧職	氏名
旅行営業部長	運輸事業部長	諸井 宏司
運輸事業部長【昇格】	旅行営業部長	石田 博久
不動産事業部次長 兼 アセットマネジメント課長	不動産事業部次長 兼 不動産営業課長	鈴木 康朗
住宅事業部次長 兼 住宅企画課長	住宅事業部次長 兼 リフォーム課長	渡邊 一弘
保険営業部次長 兼 生命保険営業1課長	保険営業部次長 兼 生命保険営業4課長	伊藤 進
保険営業部次長 兼 生命保険営業4課長	保険営業部次長 兼 生命保険営業1課長	深谷 和彦
監査室課長	(出向)浜松まちなかマネジメント(株)	齋藤 恵一
総務部総務課長【昇格】	総務部総務課副課長	鈴木 恵理
人事部人事サービス課長【昇格】	人事部人事政策課副課長	松下 嵩
介護事業部介護事業管理課長	運輸事業部自家用車請負課長	安藤 正人
介護事業部介護事業推進課長【昇格】	介護事業部介護事業管理課副課長	犬塚 浩一
運輸事業部自家用車請負課長【昇格】	運輸事業部自家用車運行管理センター副課長	狭間 拓也
運輸事業部磐田営業所長	運輸事業部三方原営業所長	太田 好洋
運輸事業部三方原営業所長	運輸事業部磐田営業所長	彦坂 晋也
不動産事業本部不動産業務改善プロジェクトリーダー	住宅事業部住宅企画課長	佐野 敬介
不動産事業部不動産営業課長	不動産事業部浜松売買ブロック長	江間 和彦
不動産事業部浜松売買ブロック長	不動産事業部アセットマネジメント課長	石岡 靖雅
住宅事業部リフォーム課長【昇格】	住宅事業部住宅営業課副課長	後藤 諭俊
保険営業部生命保険営業2課長	保険営業部生命保険営業6課長	鈴木 孝英
保険営業部生命保険営業3課長	保険営業部付課長	石原 亜希子
保険営業部生命保険営業6課長	保険営業部生命保険営業2課長	鈴木 健太郎
保険営業部保険事業拡大プロジェクトリーダー	保険営業部生命保険営業3課長	吉澤 弘典
(出向)遠鉄観光開発(株) コンコルド総支配人	人事部人事サービス課長	高林 豪

◆遠鉄グループ 常勤役員(就任日:各社株主総会日)

新職	旧職	氏名
(株)遠鉄ストア 取締役商品部長【新任】	(株)遠鉄ストア 商品部長	池谷 航之介
(株)遠鉄ストア 取締役経営企画部長【新任】	(株)遠鉄ストア 経営企画部長	鈴木 修二
遠鉄タクシー(株) 取締役総務部長【新任】	遠鉄タクシー(株) 総務部長	山本 賢人
遠鉄アシスト(株) 取締役ビルサービス事業部長【新任】	遠鉄アシスト(株) ビルサービス事業部長	山内 友博
遠鉄観光開発(株) 常務取締役営業本部長【昇任】	遠鉄観光開発(株) 取締役コンコルド総支配人	浅井 直行
遠鉄システムサービス(株) 取締役営業本部長 兼 企画開発部長【新任】	遠鉄システムサービス(株) 企画開発部長	山内 大輔
(株)青山商会 取締役営業本部長【新任】	遠州鉄道(株) 介護事業部次長	鈴木 洋志
日之出自動車工業(株) 取締役営業本部長【新任】	日之出自動車工業(株) 営業本部長	大河 恵介

◆退任役員 遠鉄グループ 常勤役員(6月29日付)

旧職	氏名
(株)遠鉄ストア 取締役総務部長	加藤 和史

【参考】遠鉄グループ各社 株主総会日

日付	会社名
5月31日	(株)遠鉄百貨店・(株)遠鉄百貨店友の会・遠鉄タクシー(株)
6月29日	遠州鉄道(株)・上記以外のグループ会社